

超精密とメカトロメーション®を追求する

Seibu

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

西部電機株式会社

（東証スタンダード・福証 証券コード6144）

2025年度 中間期決算・ 通期業績見通しのポイント



受注高・売上高・各損益とも中間期では過去最高

1

2025年度中間期の受注高は、主に精密機械事業と産業機械事業が増加し、20,063百万円と増加（前年同期比+15.6%）、売上高も、主に精密機械事業と産業機械事業が増加し、16,759百万円と増加（前年同期比+17.2%）

2

2025年度中間期の損益は、価格適正化を進めたことや生産性向上の取り組み等が寄与し、営業利益は、1,369百万円（前年同期比+110.9%）、経常利益は、1,404百万円（前年同期比+105.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却などにより、1,394百万円（前年同期比+208.0%）と、いずれも予想値を大幅に上回った。

3

2025年度中間期の業績は、いずれも予想値を上回るペースで推移しているが、米国の関税政策や為替変動による不透明感などを踏まえ、2025年度通期の売上高は、36,100百万円（前期比+8.2%）、営業利益は、3,500百万円（前期比+9.6%）、経常利益は、3,590百万円（前期比+9.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,820百万円（前期比+20.0%）と第1四半期決算短信にて公表した予想を据え置き

4

2024年度から配当政策にDOE（連結純資産配当率）基準を採用、DOE4.0%目安で、2025年度の年間配当は84円（配当性向45.1%）とする計画

2025年度中間配当は42円を決議

2025年度 中間期決算



中間連結業績

受注高・売上高・各損益とも中間期では過去最高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期	前年同期比／差		公表値 (2025年7月31日)	公表差
受注高	17,351	20,063	+15.6%	+2,712		
売上高	14,296	16,759	+17.2%	+2,463	15,400	+8.8%
売上総利益（率）	3,616 (25.3%)	4,805 (28.7%)	+32.9%	+1,189		
販売費及び一般管理費	2,967	3,436	+15.8%	+469		
営業利益（率）	649 (4.5%)	1,369 (8.2%)	+110.9%	+720	1,000 (6.5%)	+36.9%
経常利益（率）	684 (4.8%)	1,404 (8.4%)	+105.3%	+720	1,050 (6.8%)	+33.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益（率）	452 (3.2%)	1,394 (8.3%)	+208.4%	+942	1,090 (7.1%)	+27.9%
EPS	29.97 円	92.29 円	+207.9%	+62.32	72.15 円	+27.9%

■ **受 注 高** 主に精密機械事業と産業機械事業が増加

■ **売 上 高** 主に精密機械事業と産業機械事業が増加

■ **損 益** 原材料・資源価格の高騰等に伴う適正な価格転嫁を進めたことや生産ラインの最適化による生産性向上等が寄与し増益

中間連結業績 セグメント別

(単位：百万円)

	受注高	前年同期比	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
搬送機械事業	6,864	+2.8%	5,476	+3.7%	427	+6.0%
産業機械事業	3,858	+21.6%	2,379	+17.0%	57	—
精密機械事業	9,073	+23.5%	8,646	+27.0%	921	+223.2%
その他/消去・調整	268	+77.5%	256	+49.7%	△ 38	—
連結決算	20,063	+15.6%	16,759	+17.2%	1,369	+110.9%

■ 搬送機械事業

物流業界を中心とした問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まる中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新製を使ったソリューションを提案。サービス・メンテナンスにも注力。

■ 産業機械事業

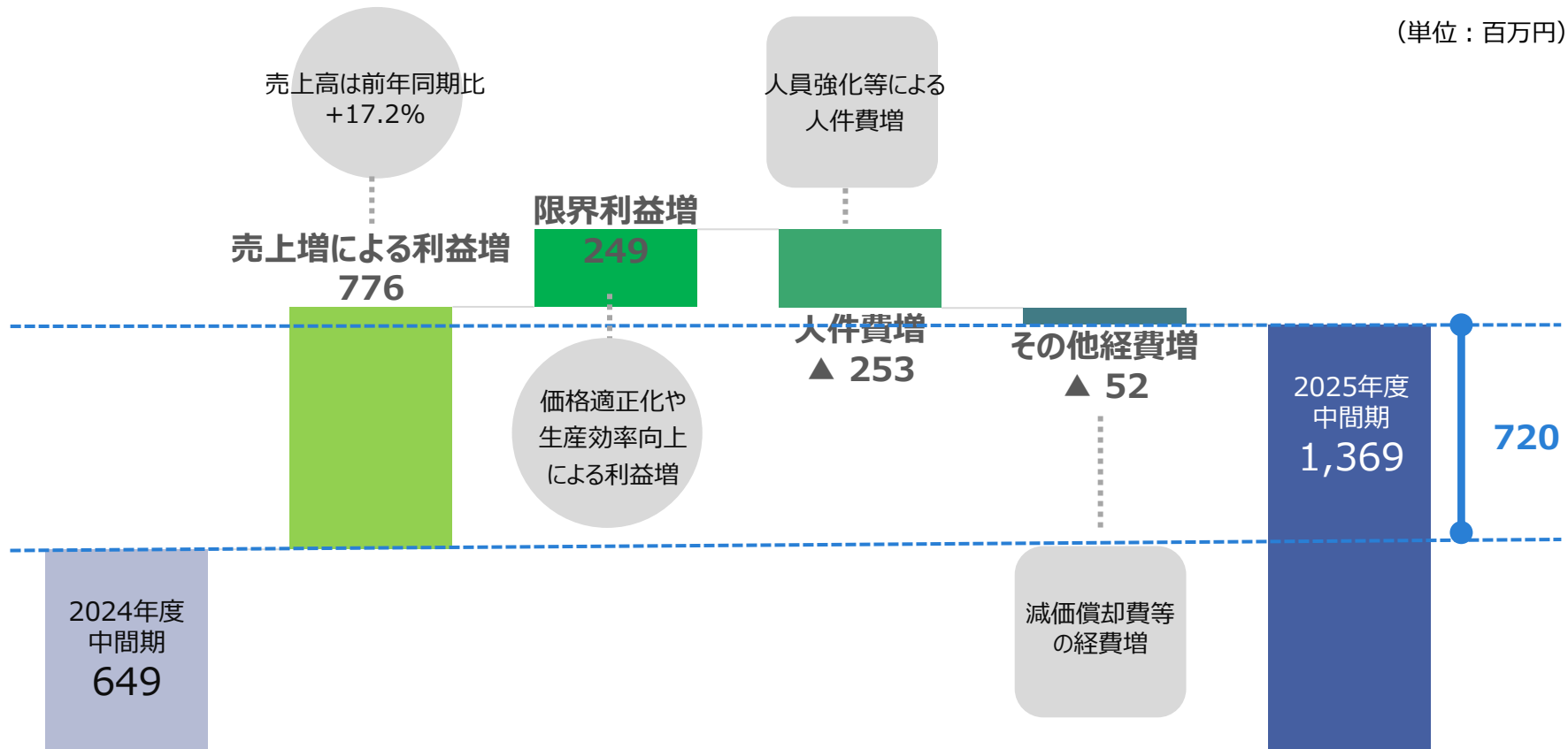
バルブアクチュエータ国内シェアNO. 1の実績を生かした民間需要の掘り起こしや、手動水門を電動化・自動化させる減災・防災および省力化対策の製品開発によるゲート市場の拡販。サービス・メンテナンスにも注力。

■ 精密機械事業

米国による関税引き上げや中国経済の低迷が懸念されたものの、半導体市場向けやデータセンター向け、電気自動車関連において、超精密な性能が永年安定する当社製品への需要が引き続き高水準に推移。

営業利益増減要因

- 売上の増加に伴い利益が増加
- 原材料・資源価格の高騰等に伴う適正な価格転嫁の推進、生産ラインの最適化による生産性向上等により利益が増加
- 成長に向けた人員強化、賃上げ等による人件費の増加や新工場竣工、生産設備増強、新ERP構築に伴う減価償却費の負担増等により経費が増加



貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度中間期末	前年度末比
現金及び預金	8,436	11,236	+2,800
売掛債権・電子記録債権	10,873	8,810	△ 2,063
棚卸在庫	3,883	4,779	+896
有形固定資産	14,967	15,075	+108
投資有価証券	5,571	4,936	△ 635
その他資産	2,681	2,805	+124
資産 計	46,411	47,641	+1,230
支払債務・電子記録債務	6,734	7,248	+514
借入金	416	416	+0
その他負債	8,466	8,754	+288
負債 計	15,616	16,418	+802
純資産	30,794	31,223	+429
自己資本比率	66.4%	65.5%	△ 0.9P
ネットキャッシュ	8,020	10,820	+2,800

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668	2,987	4,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114	466	1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320	△ 654	△ 334
フリーキャッシュ・フロー	△ 2,782	3,453	6,235

2024年度中間期は、支払方法の見直し及び前期末日休日の影響により、営業キャッシュフローがマイナスとなっております

2025年度中間期は、政策保有株式の売却等の影響により、投資キャッシュフローがプラスとなっております

2025年度 通期業績見通し



通期連結業績見通し

(単位：百万円)

	2025年度 見通し	2024年度 実績	前期比／差	
受注高	39,560	36,305	+9.0%	+3,255
売上高	36,100	33,352	+8.2%	+2,748
営業利益（率）	3,500 (9.7%)	3,192 (9.6%)	+9.6%	+308
経常利益（率）	3,590 (9.9%)	3,271 (9.8%)	+9.8%	+319
親会社株主に帰属する当期純利益（率）	2,820 (7.8%)	2,350 (7.0%)	+20.0%	+470
EPS	186.67円	155.61円	－	+31.06円

- 米国の関税政策による影響で、輸出関連企業を中心に製造業の収益が下押しされたものの、合理化・省力化を目的とした設備投資需要は堅調
- 海外向けを中心とした精密機械、防衛・国土強靱化に対応した産業機械、今後さらに成長が期待される搬送機械の自動化需要を取り込み、ソリューション提案やサービス・メンテナンスへの注力により、売上高は過去最高となる361億円を見込む
- 中間期の業績はいずれも予想値を上回るペースで推移しているが、米国の関税政策や為替変動による不透明感などを踏まえ、通期業績予想は据え置き

通期連結業績見通し セグメント別

(単位：百万円)

		2025年度 見通し	2024年度 実績	前期比／差	
搬送機械事業	売上高	12,300	11,220	+9.6%	+1,080
	営業利益(率)	1,300 (10.6%)	1,035 (9.2%)	+25.6%	+265
産業機械事業	売上高	7,130	6,647	+7.3%	+483
	営業利益(率)	980 (13.7%)	965 (14.5%)	+1.6%	+15
精密機械事業	売上高	16,200	15,066	+7.5%	+1,134
	営業利益(率)	1,590 (9.8%)	1,121 (7.4%)	+41.8%	+469

■ 搬送機械事業

物流の自動化・省人化ニーズの高まりを背景に、搬送システムや自動倉庫などの需要が拡大している

『ロボティクス・マテハン』に基づくソリューション提案に力を入れ、ストックビジネスの掘り起し戦略による事業改革を進める

■ 産業機械事業

昨年度アクチュエータ製品でNDS規格（防衛省規格）を取得、さらに次世代製品についても規格取得に向けて取り組む
ターゲット市場への拡販や、既存ゲート設備の電動化案件に期待

■ 精密機械事業

米国や中国、欧州などの主要市場では製造業の再活性化が進み、EV、半導体、AIデータセンタ、航空・宇宙関連市場からの需要も増加傾向、生産体制の増強を急ぐ

株主還元

DOE4.0%を目安とし、2025年度は年間配当84.0円を予定しております。
2025年度中間配当は42円いたします。

2023年度までの配当政策

安定的な配当を継続して行うことを基本方針

配当性向 **30%**を目標

2024年度以降の配当政策

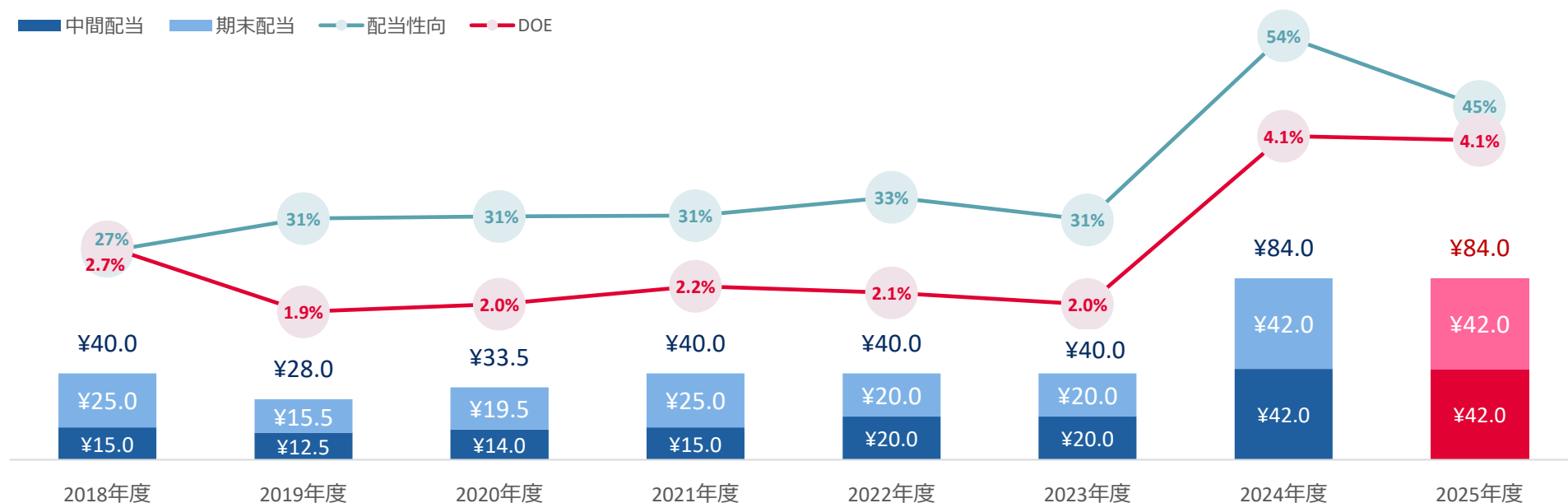
安定的な配当を継続して行うことを基本方針

DOE*1
(連結純資産配当率) **4.0%**を目安

実績

2025年度
予定

■ 中間配当 ■ 期末配当 ● 配当性向 ● DOE



*1. 連結純資産配当率 = 1株あたり配当金 / 期末1株あたり連結純資産

ご参考



TOPICS

当社製品が

重要科学技術史資料（愛称：未来技術遺産）に登録されました

独立行政法人国立科学博物館が選定する 2025 年度重要科学技術史資料（愛称：未来技術遺産）に、1972 年の第六回日本国際工作機械見本市に出展した世界初※1 のミニコンを搭載した CNCワイヤ放電加工機「EW-20」が登録されました。

※1 当社調べ

選定理由

- 世界初の CNC（Computer Numerical Control）制御ワイヤ放電加工機である。
- 保存されている機械本体はその量産型（1974 年製）であり、付属の NC 装置・加工電源・操作盤などは1972 年の第六回日本国際工作機械見本市に出展した初号機の装置類である。
- 1970 年代当時主流であったハードワイヤード NC ではなく本格的なミニコン NC 装置を世界で初めて採用したワイヤ放電加工機として重要である。



本資料における将来の予想等に関する各数値は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断や仮定によるものであり、リスク及び不確実性が含まれております。したがって実際の業績等は、予想数値と異なる結果となる場合があります。

超精密とメカトロメーション®を追求する

Seibu

西部電機株式会社

東証スタンダード・福証（証券コード：6 1 4 4）

＜お問い合わせ先＞ 経営企画部

TEL：092-941-1500

FAX：092-941-1511

<https://www.seibudenki.co.jp/ir/>